

小牧基地指令 木村政和様
自衛隊員のみな様

申入れ書

衆議院選挙で、自民党が単独過半数を獲得し、第2次高市政権が誕生しました。

20日に行われた施政方針演説で高市首相は「新しい戦い方の顕在化、長期戦への備えの必要性が加速度的に増加している」とし、防衛力の抜本的強化を進めるために今年度中の安保3文書の前倒し改訂を明言しました。航空自衛隊を「航空宇宙自衛隊」へ改編し新たに「宇宙作戦集団」を編成するとしています。

2026年度の軍事費の予算は、9兆353億円(米軍再編関係経費2260億円などを含む)で5年連続過去最高となります。無人アセット(ドローンなど)の大量取得、スタンド・オフ防衛能力強化のために長射程ミサイルの開発・増産、新型護衛艦やF35戦闘機などの取得、弾薬の確保等や司令部の地下化や弾薬庫の建設などこれまでの軍拡路線にさらに拍車をかけて突き進もうとしています。

小牧市にある三菱重工小牧北工場で作られた射程900キロから1000キロにも及ぶ「敵基地攻撃」ができる長射程ミサイルも、この3月末までに熊本の健軍駐屯地や静岡の富士駐屯地に配備を開始し、順次全国に配備を進めるとしています。

高市首相は改憲にも意欲を示しています。連立を組む維新の会との連立合意では、「緊急事態条項を含む憲法改正の加速化と可及的速やかに両院に条文起草協議会の設置」が盛り込まれています。また、施政方針演説では憲法改正について、「衆参の憲法審査会で党派を超えた建設的な議論を深め、今国会における発議が早期に実現することを期待する」と述べました。

武器輸出に関しても、自民党の安全保障調査部会は、五類型(救難・輸送・警戒・監視・掃海)を撤廃し、殺傷能力のある武器を戦闘が行われている地域へも「特段の事情があれば」輸出ができると提言しました。

有事の際に、民間の空港や港湾・道路などを自衛隊が優先的に使うための特定利用空港・港湾に愛知県でも三河湾と名古屋港、(中部空港も指定の予定)が指定され、名古屋港管理組合と愛知県は受け入れを容認しました。

昨年12月に尾上定正・内閣総理大臣補佐官が「日本は核武装をすべきだ」と発言したように核武装にもシフトする可能性があります。

まさに、憲法など無視した軍拡まっしぐらです。

昨年10月の高市首相の「台湾有事は安保法制の存立危機事態にあたり、自衛隊が参戦できる」という発言を契機に、中国との関係は悪化し、訪日客の減少や、企業に対して軍民両用製品の輸出禁止や輸出審査厳格化を進め、日本の経済に圧力をかけています。中国との関係は、1972年の日中共同宣言で「中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府である。台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部である。すべての紛争を平和的手段により解決し、武力又は武力による威嚇に訴えないこと」を合意しています。「台湾有事」「中国脅威」を口実に挑発し、国益を損ねているのは高市首相です。

「敵基地攻撃能力」である長射程ミサイルの開発・配備を進める今、政府が言う「専守防衛」は実践面で反故にされたと言わざるを得ません。

軍拡と戦争を挑発するような高市発言で一番被害を受けるのは自衛隊員の皆さんではないかと思います。安保法制の「存立危機事態」の認定は、時の政府が恣意的に決められます。かつて、小牧基地から C130 輸送機が戦地のイラクに派遣された際、「自衛隊が活動しているところが非戦闘地域だ」といった当時の小泉首相の言葉を思い出します。自衛隊イラク派遣は憲法9条1項に違反すると名古屋高裁で判決が出ました。安保法制が成立した今、仮に憲法に自衛隊が明記されれば、自衛隊員は日本が攻撃されていなくても海外での戦争に行かなければなりません。

明日は、小牧基地の航空祭で航空機の展示やブルーインパルスによる展示飛行が行われます。大勢の市民が詰めかけるでしょうが、日本の安全保障政策や自衛隊の組織が大きく変わっていることを実感している人はどれほどいるのでしょうか。

自衛隊員の命のみならず、市民の命を守っているのは憲法9条であることを改めて申し上げ、申し入れとします。

2026年2月28日 不戦へのネットワーク
名古屋市中村区那古野 1 の 44 の 17
嶋田ビル 203
TEL050-3593-5130